

# 人口法則と産業豫備軍の法則

南 亮 三 郎

## 要 目

- 一、マルサス人口法則と社會主義——問題の所在
- 二、マルクスの『資本制蓄積の一般法則』概説
- 三、詳説第一段、資本の蓄積と労働者の運命
- 四、詳説第二段、資本の蓄積と労働者の運命（續）
- 五、詳説第三段、産業豫備軍の累進的生産
- 六、批評第一段、機械は労働者を釋放するか
- 七、批評第二段、農民向都の傾向は何を意味するか
- 八、批評第三段、マルクスは果して人口法則を根柢より覆へしたか
- 九、殘されたる問題

人口法則と産業豫備軍の法則

一

おもへば一七九八年無名の青年論客マルサスが、社會改造と人類の福祉への抑へ難き情熱を胸に秘めながら、改造途上に横たはるゝ、『到底打ち難き底の一大困難』を發見して、『人口法則』てふ恐るべき巨砲をば、當時英佛を中心に瀰漫しつゝあつた共產主義思想に向けてから、社會改造の可能を論證する義務は社會主義者の側に轉嫁さるゝに至つた。即ち社會主義者が理想社會實現の可能な所以を主張するためには、須らく先づ彼等は、マルサスに依つて備へられた『人口法則』を論破し、その所謂『社會改善の途上に横たはる重大なる困難』は『少くとも理論上だけでも、取除くことを得るものである所以』を論證せざるを得なくなつたのである<sup>(1)</sup>。されば僅かに少數の例外を除いて(註一)、大部分の社會主義者はマルサス説に反對し『人口法則』の論破に努めた。その詳細は之を他日に留保するが、自からの立場を『科學的』と標榜したエンゲルスやマルクスですら、マルサスの學説を以て、或は引用するに堪むざる『下劣下賤の教義』、『自然と人類とに對する嫌惡すべき冒瀆』と罵り<sup>(2)</sup>、或は『學生的に淺薄な且つ僧侶流に書き換へられた剽竊』と罵倒するに至つたのも<sup>(3)</sup>、その意ののづから明白である。

(註一) エルスターの記すところによると(4)、英のウヰリアム・タムソン (William Thompson)、佛のルキ・ブラン (Louis Blanc)、獨のカール・マルロオ (Karl Marlo)、奥のカール・カウツキー (Karl Kautsky) 等はその少數の例外であつて、マルサス學說の眞理性を認承する社會主義者である。

さり乍ら一切の惡罵と笑嘲の背後にも、『資本論』第一卷に展開されたマルクスの産業豫備軍の法則——正確に言へば『資本制蓄積の一般法則』 Das allgemeine Gesetz der kapitalistischen Akkumulation ——は、マルサスの『人口法則』に取つて殆んど致命的の傷手であるが如く見ゆる。否、マルクスは下層社會に於ける窮乏の恆久的壓迫と生活不安の窮極原因をば、歴史的範疇としての資本家的生産方法の本質に求むることに依つて、マルサスの唱へたるが如き『抽象的の人口法則なるものは、人類から歴史的に干涉を受けないといふ方面から見た動植物の上のみ存在する』ものであり、人間社會には毫末も作用せざるものなる所以を力説したのである(5)。言ひ換ふればマルクスは、その昔マルサスが社會改造途上に横たはると見た『一大困難』をば、資本家社會の解剖に依つてその存在を否定し、ブルジョア學者の錯解的理解に基づくものと主張するに至つた。こゝに於て社會主義は初めて『人口法則』の脅威から救ひ出さるゝと同時に、新たな學問的地盤を保有するに至つたのである。

但しこゝに特に一言を費やして讀者の注意を乞はざるを得ないことは、社會改善の可能といふことと社會主義社會實現の可能といふこととの區別これである。社會改善の可能といふことに就てのマルサスの態度は、既に幾度となくマルサス研究家に依つて指摘された如く、「人口論」第一版と第二版とでは大いにその趣きを異にし、第二版に於てマルサスは所謂「慎しみ深い慣習」Prudential habits が勞働者階級の間に行はるゝに至らば社會の改善は絶望にあらずと考ふるに至つた。これ社會改善の可能に關するマルサスの態度の根本的變化である<sup>(6)</sup>。然し社會主義の實現といふことに對するマルサスの態度は終始一貫してゐるのであつて、その實現の可能性は全然彼れの考へ及ばざる所であつた。然るにマルクスに取つては之れが全く逆であつて、社會主義社會の實現は疑ふべからざる歴史的必然の經過であるが、資本家社會の下に於ける勞働者階級の窮狀は如何ともすべからざるものであつた。否、その窮狀の hopeless であるといふことが彼れの學說を基礎付けるものであり、従つてマルサスの主張するが如き『道德的抑制』に依る社會改善の可能性すら、その學說を維持するためには論難せざるを得なかつたのである。(註二)

(註二) 英吉利に於けるマルサス研究の第一人者ポーナーは、『マルクスは、資本家社會に於ては勞働者の地位の絶望なる所以を論證せんとし、若しマルサスの學說を受け入れて勞働者階級に依る Prudential habits 採用の可能性を認承したならば、

自己の論證は著しく弱めらるゝものと考へた。之れ、彼れが『人口論』に對して手酷い攻撃を敢てするに至つた眞の理由である。』と説いてゐる。

仍て吾等に解決すべく殘された問題は、マルサスの『人口論』はマルクスの『資本論』に依つて根抵より覆へされたかどうかといふこと、他の言葉を以つて言へば、社會人口の大部分を構成する勞働者階級が不斷の急迫的並に慢性的の窮乏及び、生活の不安と失業とに威嚇されつゝあるの事實は、全然資本家社會の特有なる法則に依つて新たに造り出さるゝものと解すべきであるかどうかといふこと、従つて資本主義が廢止された後の社會に於ては、何故にマルサスの提唱せるが如き人口問題は生ずるの虞れはないかといふことは是である<sup>(8)</sup>。これは吾々に取つて甚だ興味ある然し極めて困難なる問題である。固より淺學の余の満足なる回答を與へ得べくもないが、以下少しく學び得たる所を陳べて同學の士の教示を乞ひたいと思ふのである。

- (1) Malthus, An Essay on the Principle of Population. 1st ed. Preface, iv—v.
- (2) Diehl u. Mombert, Bevölkerungslehre. S. 221. 高島、安倍兩氏譯『人口論』三六六頁。
- (3) Marx, Das Kapital. Bd. I, 10. Aufl., S. 530. 高島素之氏『改譯資本論』第一卷八二〇頁。
- (4) Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 3. Aufl., Bd. II, S. 969 ff.
- (5) Marx, a. a. O., S. 596. 前掲八三八—九頁。

- (6) 拙稿『社會改良論としてのマルサス人口論』國民經濟雜誌第三十八卷第六號參照。
- (7) Bonar, Malthus and His Work. 2nd ed. 1924, P. 391.
- (8) 小泉信三著『社會組織の經濟理論的批評』大正十年刊三三頁參照。

二

こゝに改めて言ふまでもなく、『資本制蓄積の一般法則』と題するマルクス資本論の第一卷第二十三章は、『資本の増殖が労働者階級の運命に及ぼす影響を研究した』ものであつて頗る重要な一章である。オッペンハイマーは、こゝに展開された『蓄積法則』を以つて『マルクスの社會學說の大黒柱たるもの、即ちその重要な全斷定の據つて立つ最根本的なる前提』であると云つてゐるが<sup>(1)</sup>、正しくそれはマルクス學說の全體系に取つての根幹であるのみならず<sup>(註三)</sup>、労働者階級の陰慘なる運命を説明するものとしてそれ自身独自の意義と重要とを有つものである。

(註三) その所謂『重要な全斷定』とは、オッペンハイマーによれば、資本家社會崩壞理論、共產的未來國家の學說、及び唯物史觀即ちこれである。

(一) 蓋し若し蓄積法則にして正常なりとせば、資本家社會の崩壞は必然不可避のものである。なぜならば益々産業中心地に集中し、資本そのものに依つて益々かく團結しつゝあるプロレタリア階級は、かゝる事情の下に於ては、いつかは或

る一點、——内部的反抗が公然たる反抗に、即ち『資本制生産行程それ自身の機構に依つて訓練、統合、組織される所の、益々膨大となりつゝある労働者階級の反抗』<sup>(2)</sup>に變化するの一點——に追ひ詰められざるを得ないであらうから。

(二) 共産的未來國家の學説は同様に『蓄積法則』から出て来る。即ち資本家的蓄積、及びそれを促進する資本の集中は、小資本家が『單純なる商品生産者』を市場より驅逐したると同じ意味に於て、今日では大資本家が小資本家を併呑壓倒することを説明する。尤も此の資本主義經濟の傾向は特定の事情の下に於ては妨げられざるを得ない。それは近代生産力の増進がプロレタリア階級の利益となる場合であつて、生産力増進の結果として個々のプロレタリアに歸する享樂財の分前が増加すれば、新規の小資本及び小資本家が續々と現はれるであらうからである。然し『蓄積法則』は近代技術の進歩は全然プロレタリア階級の利益に反するものであり、資本の集中行程は何等の妨げなく行はれて、全生産は少數の大經營に集中されるものと説く。かくしてマルクスによれば此の傾向の究極的歸結は共産主義經濟に他ならないのである。

(三) 更に『蓄積法則』は唯物史觀の前提である。唯物史觀は、一切の歴史的事象の決定原因をば經濟的基礎の姿容に求むるものであつて、『物質的生活の生産方法は社會的、政治的、並に精神的生活行程一般を規定する』といふ『經濟學批判』に於ける序文の一節は刻明にその根本的見解を示してゐる。が、エンゲルスは更に進んで、生産物の分配をも歴史的發展に取つては何等獨自的の意義を有せざるもので生産關係の直接の機能であると述ぶるに至つた。而して是等の論者がかゝる見解に取つて唯だ一つの證據として呈示したものは正しく『蓄積法則』であつて、それに依れば全生産物の分配は事實上生産方法の直接の一歸結に他ならないのである<sup>(3)</sup>。

さて『資本制蓄積の法則』とはマルクス自身の言葉を以つていふと、『社會的の富や、機能資本や、此の資本の増殖の範圍及び精力や、隨つて又プロレタリアの絶對數及び彼等の労働の生産力や、

これらのものが大なれば大なるほど、産業豫備軍たる相對的過剰人口も亦、益々大となるのである。利用し得べき勞働力は、資本の伸張力を發展せしむる所のものと同一の原因に依つて發展せしめられる。そこで産業豫備軍の相對量は、富の潛勢力の増進につれて益々大となつて來る譯である。然し現役勞働軍に比べて此の豫備軍が大となればなるほど、勞働苦に反比例した窮乏の下に置かれる所の常備的過剰人口も亦益々大となつて來る。最後に、勞働者階級中の貧苦部類と産業豫備軍とが大となればなるほど、官廳に依つて認められる正規の被救恤的窮乏も亦、益々大となつて來るのであつて、以上の事實は資本主義的蓄積の絶對普遍的なる法則 *das absolute, allgemeine Gesetz der kapitalistischen Akkumulation* となつてゐるのである。』<sup>(4)</sup> 而してマルクスに依れば此の『産業豫備軍たる相對的過剰人口を蓄積の範圍及び精力と均衡せしめる法則は、火神ヘフェイトスの楔が巨神プロメシユースを巖に打着けたよりもよく堅く勞働者を資本に打着けるものであつて、それは資本の蓄積に照應した窮乏の蓄積を生ぜしめるのである。かくて一方の極に於ける富の蓄積は、同時に又、その對極たる、己れ自身の生産物を資本として造り出す階級の側に於ける窮乏、勞働苦、奴隸状態、無知、野獸化、道德的墮落等の蓄積となるのである。』<sup>(5)</sup>

以上が『蓄積法則』の精髓であるが、此の場合マルクスが研究の中樞を爲すものは云ふまでもな

く、資本の組成(註四)、並びに此の組成が蓄積行程中に於て受くる變化如何の問題である。こゝに既にマルサスとマルクスとの間に於ける根本的立場の相違が現はれてゐる。即ちマルサスに於ける問題は人口増加と食物年産額との比較速度の問題であつたが<sup>(6)</sup>、マルクスに於ける問題は謂はゞ、資本の蓄積即ち労働者に依つて資本家に供せらるゝ餘剩労働(餘剩價值)の増殖と、反對に資本家に依つて充當さるゝ労働力雇傭手段(賃銀)との比較速度の問題であつた。他の言葉を以つて云へば、マルサスは人間の生殖力と土地の生産力との、生理的並びに物理的事實を對立せしめ、マルクスは一方には資本の増殖、他方には労働の需要といふ二つの、然し同じ流通經濟的事實を對立せしめたのである。随つて、マルサスに於ける問題の骨子が、食物の増加は人口の増加に伴つて進むものであるかどうかといふに歸着した如く、マルクスに於ける問題の骨子は、労働の需要は資本の増殖に伴つて進むものであるかどうかといふに歸着するのである(註五)。

(註四) 念のために曰ふと、資本の組成はマルクスに依れば二重の意義に解せらるべきである。先づ價值の方面よりすれば、それは資本が(一)不變資本即ち生産手段の價值と、(二)可變資本即ち労働力の價值(賃銀總額)とに分割される所の比率に依つて定まる。次に生産行程の内部に作用する素材の方面よりすれば、此の場合資本の組成は總ての資本が(一)生産手段と(二)生きた労働力とに分割される比率に依つて決定される。マルクスは前者を『資本の價值組成』 Wertzusammensetzung des Kapitals と謂ひ、後者を『資本の技術的組成』 technische Zusammensetzung des Kapitals と呼ぶ。而して此の兩者の間

には密接なる交互關係が依存するのでマルクスは之を示すために、資本の技術的組成に依つて決定せられ、又その諸變化を反映すといふ方面から見た資本の價值組成をば『資本の有機的組成』organische Zusammensetzung des Kapitals と名づける。マルクスが單に『資本の組成』といふ場合には常に此の有機的組成を指してゐるのである。

(註五) 此の相反せる兩者の立場が理論上兩立し得るや否やは頗る興味ある問題である。而して卑見によれば之は『人口過剩』の概念を如何に定むるやに依つて決せらるべき問題である。後段に於て若干之に論及する所あるも、その詳論は之を他日に留保したい。

仍てマルクスの研究は二段に分たれる。第一段は、資本の組成に變化なき場合、即ち資本の蓄積に伴つて勞働力の需要が増加する場合であり、第二段は蓄積過程中に資本の組成に變化が起る場合、即ち資本の蓄積に伴つて勞働力の需要が相對的に減少する場合である。以下順を追ふて先づその所説の大様を紹介する。

- (1) Oppenheimer, Das Grundgesetz der Marxschen Gesellschaftslehre. Neudruck 1919, S. 1 u. 6.
- (2) Marx, Das Kapital. Bd. I, S. 728. 『改譯資本論』第一卷一〇二四頁。
- (3) Oppenheimer, a. a. O., S. 6—9. 參照。
- (4) Marx, a. a. O., S. 609. 前掲八五七頁。
- (5) Marx, a. a. O., S. 611. 前掲八五八—九頁參照。
- (6) Cannan, A History of the Theories of Production and Distribution. 3rd ed. 1917, p. 138. 參照。
- (7) Marx, a. a. O., S. 576. 前掲八一四頁。

先づ資本の組成に變化なき場合を考ふるに、他の事情にして變化なくんば、此の場合資本の増殖は、その可變部分即ち勞働力に轉化される資本部分の増加を意味する。即ち資本の増殖に比例して、賃銀として支拂はるゝ勞働力の雇傭手段は増加する。こゝに於て勞働力に對する需要はその供給以上に増加し、勞働者の賃銀は必ずや昂騰するであらう。之は云ふまでもなく勞働者に取つて有利なる場合である。

所でマルクスの考に依れば、今日の『資本制生産の下に於て勞働力が購買されるのは、勞働力に依る奉仕又は生産物を以つて購買者一己の個人的欲望を充足しようといふ目的に出づるものではない。彼れの目的は、己れの資本の價值を増殖するといふことに在る。換言すれば、彼れに依つて代價を支拂はれた分以上の勞働量を含む所の商品を、彼れに取つては何等の費用をも要せず而も販賣を通して實現される價值分を含む所の商品を生産するといふことに在る。餘剩價值を生産するといふこと、賃殖を行ふといふことは、資本制生産方法の絶對法則 *das absolute Gesetz der kapitalistischen Produktionsweise* たるものである。勞働力なるものは、それが生産手段を資本として保存せし

め、それ自身の價值を資本として再生産し、更に不拂勞働(註六)を以つて追加資本の源泉を供給する限りに於てのみ、販賣され得るものとなるのである。』而してそれが資本家的生産の特徵的性質なのである<sup>(3)</sup>。

(註六) マルクスに依れば勞働者の提供する現實の勞働は、(一)支拂勞働と(二)不拂勞働との二部分から成立つ。前者は勞働者の生活資料の再生産として必要な、現に賃銀として支拂はるゝ部分であり、後者は資本家に歸するところの餘剩價值を生産する部分である。故に前者は必要勞働、後者は餘剩勞働とも名づける。

随つて前述の、勞働者に有利なる場合に於て、資本の蓄積が勞働需要の増加及び賃銀の昂騰を誘發するといふことは、正しく、勞働者に依つて給付されねばならぬ不拂勞働(餘剩勞働)の減少、即ち資本家に取つての餘剩價值の減少を意味するから、此の『不拂勞働の減少は決して、資本制度そのものの存在を脅威する點まで進み得るものではない。』<sup>(4)</sup>餘剩價值の減少は必ずや資本家の側に於ける資本蓄積の傾向を阻害するであらう。かくして勞働の價格即ち賃銀は再び資本の價值増殖慾に相應せる水準に復歸するの外はない。即ち賃銀騰貴する結果、利得の刺戟が鈍つて資本の蓄積が緩漫となり或は停止する場合には勞働者に對する需要は減退し、賃銀は元の水準に下落せざるを得ないのである<sup>(3)</sup>。

マルクスに依れば、從來の學者は此の真相を見誤つて前の場合、即ち資本を過剰ならしむるものは『労働者人口の絶對的乃至比例的増殖の減退』であり、後の場合、即ち資本を不足ならしむるものは『労働者人口の絶對的乃至比例的増殖の進行』であると主張したが、然し之れは『彼等の無知と全くの錯覺的理解』に基づくものであつて、事實は、労働者人口の増減が此のことを惹起するのではなく、之とは全く反對に、資本の増減が人口の過不足を表現する。即ち前の場合には資本の増加が労働者人口の不足（人口減退）の形で反映せられ、後の場合に於ては資本の減少が労働者人口の過多（人口過剰）の形で現はれるに過ぎないのである<sup>(4)</sup>。

さればマルクスに取つては、マルサスの主張せるが如き『自然的人口法則』なるものは存在せず、只、今日の資本家的生産方法が労働者人口の過剰として吾々の眼に映ぜしむるに過ぎない。マルクスに依れば、『自然的人口法則』なるもの、根底には實は從來の經濟學者が全然看過したところの『資本制生産の根本法則』なるものが横たはつてゐる。而して此の法則に従へば『資本と蓄積と賃銀率との關係は、資本化された不拂労働と、追加資本の運動に必要な追加的労働との關係に外ならない。それは相互獨立した二つの大さ、即ち一方に於ける資本の大さと、他方に於ける労働者の人口數との關係ではなくて、寧ろ究竟するところ、同一なる労働者人口の不拂労働と支拂労働との關

係に過ぎないのである。労働者階級に依つて供給され資本家階級に依つて蓄積される不拂労働の量が、支拂労働の異常なる追加を以つてするほか資本に轉化され得ないほど急速に増大するとすれば、かゝる場合には賃銀は昂騰して、他の事情に變化なき限り不拂労働はそれに比例して減少することとなる。けれども此の減少が進んで、資本を養ふ所の餘剰労働が最早平準的の量を以つて供給されなくなる限點に觸れるや否や、一つの反應作用が生じて來る。即ち收入中の資本に轉化される部分は減少し、蓄積は弛滞して、賃銀の昂騰運動は阻止されることとなるのである。』<sup>⑤</sup>

- (1) Marx, Das Kapital. Bd. I, S. 582—3. 『改譯資本論』第一卷八二三頁。
- (2) Marx, a. a. O., S. 583. 同上八二四頁。
- (3) Marx, a. a. O., S. 583—4. 同上八二五頁。
- (4) Marx, a. a. O., S. 584. 同上八二五頁。
- (5) Marx, a. a. O., S. 584—5. 同上八二六頁。

#### 四

蓄積法則に關するマルクスの研究の第二段は、蓄積過程中に資本の組成が變化する場合、詳しく云へば『蓄積及びそれに伴つて生ずる集中(註七)の進行中に行はれる可變資本部分の相對的減少』と

ふふことである。即ち前段に於ては資本の有機的組成——總ての資本が生産手段に轉化される部分（不變資本）と。生きた勞働力に轉化される部分（可變資本）とに分割される比例——に變化なきものと假定して、資本の蓄積は勞働者階級の運命に如何なる影響を及ぼすべきかが考察されたのであるが、然し實際上資本の蓄積過程中には此の組成、即ち不變資本部分と可變資本部分との比率は不斷に變化するものである。換言すれば『資本の量的増加は、やがて必ず、その質的變化を伴ふものである。』<sup>(1)</sup>仍てマルクスは此の章の第二節及び第三節に互つて、此の組成の變化より、詳言すれば不變資本部分に對して可變資本部分が相對的に減少するといふ事實より、勞働者人口の相對的過剰を成立せしむる所以を説明するのである。

(註七) エンゲルス編纂の原本第十版には此のところ *„Konzentration“* となつてゐるが(五八五頁)、カウツキー版では之を *„Zentralisation“* と改めてある(五五七頁)。高島氏『改譯資本論』には依然『集積』とあるが(第一卷八二七頁)、之はむしろ『集中』と改むべきではなからうか。

尙ほ吾々は此の場合マルクスが極めて紛らはしい三つの術語を使い分けてゐることを知つて置かねばならぬ。即ち(一)蓄積 *Akkumulation; accumulation* (二)集積 *Konzentration; concentration* (三)集中 *Zentralisation; centralisation* のれいである。先づ第一の『蓄積』は既に本文中に述べた如く、勞働者に依つて提供さるゝ餘剩價值が資本化せらるゝこと、即ち企業利得が再び資本に轉化さるゝことを意味する。次に第二の『集積』は社會的生產手段及び勞働力の支配が多數資本家の手中

に集まること、及び資本家の數を増加すること、即ち一般に社會的資本の増大を意味する。従つて『集積』は『直接に蓄積に立脚するものであり、或は寧ろ蓄積と同一のものである』といふことが出来る。所が第三の『集中』は、社會の資本が少數資本家の手中に集まること、即ち大資本が小資本を吸収併呑することを意味する。マルクス自身の言葉を以つていふと、『既成の諸資本が更に集積されて、その個別的獨立が止揚されること、資本家に依る資本家の收奪が行はれて、多數の小資本が少數の大資本に轉化されることを意味するものである。』<sup>(3)</sup>隨つて前の『集積』は社會的資本の増大を意味したに反し、『集中』は必ずしもその増大を意味しない。即ち『集中』は既成諸資本の融合であつて、そのことは資本の絕對量を増加せしめるとなくして行はれ得るのである<sup>(4)</sup>。尙ほマルクスは『本原的蓄積』*ursprüngliche Akkumulation*; *primitive accumulation* といふ言葉を用ひてゐるが、之は直接の生産者たる労働者がその生産手段から隔離されて一定の資本關係、即ち資本家に對する労働者の隷屬状態の下に自からを陥れしむるの過程であつて、資本主義成立の歴史的基礎を意味するのである<sup>(4)</sup>。

さて然らば資本の量的増大は何故にその質的變化を伴はざるを得ないか。資本の蓄積と、それに伴ふ集中の進行中に於て、何故に可變資本部分は相對的に減少せざるを得ないか。それはマルクスに於ける餘剩價値の生産方法に結び付けて説くことが出来る。即ちマルクスに依れば、價値を造り出すものは労働であるから、資本家が労働の所産たる餘剩價値を收奪せんがためには労働の時間を延長するか、或は一定の時間内に於ける労働の生産力を大ならしむるかに依らざるを得ない。前の場合が所謂絕對的餘剩價値の生産方法であり、後の場合が所謂相對的餘剩價値の生産方法である。

而して軌近工場立法の制定と勞働組合の發達とに依つて自由に前の方法を採用すること能はず、隨つて資本家は常に後の方法を選ばざるを得ざるに至る。然るに後の方法に依つて勞働の生産力を大ならしめんがためには、日々新たに發明し改善さるゝ高價な機械を使用することを必要とする。加之、資本家の側に於ける餘剩追求の努力、及び之れより生ずる競争は、出来るだけその生産費を低廉ならしむることを必要とし、新機械の採用を資本家に強要するのである。斯くしてマルクスに依れば賃銀の形に於て支拂はるゝ資本の可變部分は、不變部分に比して相對的に減少するに至るのである。

資本が増大すれば、勞働の生産力——一定の勞働量が使用價值を生産するの度合——之に應じて増進するといふことは、既に炯眼なるアダム・スミスの看取した所である。スミスは曰ふやう、『賃銀を昂騰せしむるその同じ原因、即ち資本の増大は、勞働の生産力を増進し、より少量の勞働を以つてより多量の生産物を産出せしむる傾向を有つてゐる。』<sup>(5)</sup> 而してマルクスは此の點に關する分析を更に一步進めることに依つて、資本の蓄積と、勞働生産力の増進と、資本組成の變化との間に於ける密接不離の關係を發見したのである。即ち資本の蓄積は必ずや勞働力の増進を伴ふであらうが、然しそれと同時に、此の生産行程の内部に於て生ずる技術的變化は必然に有機的組成の變化

——即ち不變資本部分に對する可變資本部分の相對的減少——を伴ふといふのである。

そは何故であるかといふに、マルクスに依れば『労働の社會的生産力なるものは、一人の労働者が一定の時間に、同一の労働力緊張を以つて、生産物に轉化せしめる生産手段の相對的大小に依つて言ひ現はされるものである。彼れの労働に要する生産手段の量は、彼れの労働の生産力が増進するにつれて益々大となるのであるが、これに就て生産手段は二重の役割を演ずる。即ち或る生産手段の増大は労働生産力増進の結果であり、他の生産手段の増大は労働生産力の増進の條件となるのである。……だが、條件であるにしる、結果であるにしる、併合される労働力に比べてより大となる生産手段の量は、労働生産力の増進を言ひ現はすものである。即ち労働生産力の増進なるものは、運轉される生産手段の量に比して労働の量が減少するといふ事實、換言すれば労働行程の客觀的因子に比して主觀的因子の量が減少するといふ事實の上に現はれるのである。』<sup>6)</sup>然るに『資本の技術的組成に生ずる斯様な變化、換言すれば生産手段の量が己れに生命を與へる労働力の量に比して増大するといふ事實は、資本の價值組成(有機的組成)の上に、資本價値の可變部分を犠牲として不變部分が増大するといふ事實の上に、反射されるものである。百分率的に計算して、最初例へば五〇パーセントは生産手段、五〇パーセントは労働力に投せられてゐた一資本が、後に至つて労働生

産力の増進せる結果、八〇パーセントを生産手段とし、二〇パーセントを労働力とするといふ風に變化してゆくのである。』かくして『消費される生産手段の價值、即ち不變資本の部分のみを代表する價格要素の相對的大小は、總じて蓄積の進行に正比例し、労働の代價として支拂はれるところの、換言すれば可變資本部分のみを代表するところの、他の價格要素の相對的大小は、總じて蓄積の進行に逆比例することとなる。』のである。

然るに此の資本蓄積の作用は、更に近代社會の特色たる資本の『集中』——少數の大資本家に依る多數小資本の併呑壓倒——に依つて著しく促進せられる。即ち集中は『蓄積の作用を大ならしめ、速かならしめつゝ、同時に資本の技術的組成上に於ける革命——可變資本部分を犠牲として不變資本部分を擴大し、以つて労働の相對的需要を減少せしめる所の——をも大ならしめ、速かならしめるものである。』『かくて一方には、蓄積の進行中に形成された追加資本の大きさに比して益々僅少の労働が吸引されると同時に、他方には又周期的に新たなる組成を以つて再生産される所の舊資本は、益々従前使用してゐた労働者を驅逐することとなるのである。』<sup>(5)</sup>

- (1) 河上肇著『資本論略解』第三分冊一〇三頁。
- (2) Marx, Das Kapital. Bd. I, S. 590. 『改譯資本論』第一卷八三二頁。

- (3) Emmett, Marxian Economic Handbook and Glossary, 1925, p. 221.
- (4) Marx, a. a. O., S. 588 u. 680. 前掲八三〇—一頁及び九六〇頁。
- (5) Adam Smith, Wealth of Nations, Maculloch's ed. p. 82.
- (6) Marx, a. a. O., S. 586. 前掲八二八頁。
- (7) Marx, a. a. O., S. 587. 前掲八二八—九頁。
- (8) Marx, a. a. O., S. 592—3. 前掲八三五—六頁。

## 五

ところで労働者の運命を支配する労働力の需要は、マルクスに依れば『總資本の大小に依つて決定されるものではなく、可變資本部分の大小に依つて決定されるものであるから、それは曩に假定した如く總資本に比例して増進するものではなく、寧ろ總資本の増大につれて累進的に減少することとなる。それは總資本の量に比べて相對的に、又此の量が大きくなるにつれて加速度的に減少するものである。』<sup>12</sup>即ち



かくして労働力需要の累進的減少、即ち『總資本の増大につれてより急速に進行する可變資本部分の斯かる相對的減少は、一方に労働者人口の絶對的増殖が労働者の雇傭手段たる可變資本よりも常に急速に進行するといふ反對の外觀を採つて現はれる。資本制蓄積は寧ろ、その精力及び範圍に比例して、相對的に（即ち資本の中位的な價值増殖慾に比して）多すぎるところの、随つて又過剰たり超過たる所の労働者人口を不斷に生産してゐるのである。』<sup>(2)</sup>然るに労働者人口を過剰ならしむる資本の蓄積それ自體は、マルクスに據れば労働者の供給する不拂労働（餘剩労働）の收奪から成立するものであるから、マルクス自身の巧妙なる措辭を以つて云へば、『労働者人口なるものは、一方に資本の蓄積を生ぜしめると同時に又、他方には己れ自身を相對的に過剰ならしむる手段を絶えず益々産出することとなる。』<sup>(註八)</sup>而して之れがマルクスに依れば『資本制生産方法獨特の人口法則』であるのである<sup>(3)</sup>。

（註八）それは何といふ面白い表現の一致であらう。マルサスに於ける『労働者階級の窮乏の原因は彼等自身』であつた、即ち労働者は餘りに多くの『子供』を生み過ぎると云ふに在つたが、マルクスでは労働者が餘りに多くの『資本』を生み過ぎるといふことがその窮乏と人口過剰との原因なのである。

労働者の過剰人口は斯くマルクスに依れば資本制蓄積の必然的結果であるが、之が同時に又、資

本制生産方法の一存在條件となるのである。マルクスの見る所に依れば今日の資本家社會に於ては賃銀労働者は常に二つの部類に分たれてゐる。即ち(一)現役労働軍 *aktive Arbeiterarmee* (二)産業豫備軍 *industrielle Reservearmee* 是である。而して資本の蓄積は不斷且つ累進的に此の豫備軍を造出するものであるが、而も此の豫備軍——労働者過剰人口——は資本主義そのものの存立のために缺くべからざる條件である。何故ならば此の無数の豫備軍あることに依つて資本は任意に生産の規模を擴大し得ると同時に、之れに依つて現役労働軍を壓迫し、不拂労働の強制をば、より容易且つ完全に行ふことを得るからである。

マルクス自身の言葉を以つて云ふと、『労働者の過剰人口なるものは、蓄積又は資本主義的基礎上に於ける富の發達の必然的産物であると同時に、また資本主義的蓄積の槓杆ともなり、否、資本制生産方法の存在條件の一つともなるのである。それは、資本が恰も己れの費用を以つて養成したものであるかの如く全く絶對的に隸屬せしめてゐる所の、自由に利用し得べき産業豫備軍なるものを構成するのであつて、資本の轉變常なき價值増殖慾のために、何時にても搾取し得るやうに準備された人間材料をば現實的人口増殖の制限から獨立して造り出すのである。』<sup>(4)</sup> 又曰く『資本制生産は決して、人口の自然的増殖に依つて供給される所の、利用し得べき労働力の量だけで満足するも

のではない。資本制生産をして自由に活動せしめるためには、此の自然的制限から獨立した産業豫備軍を必要とするのである。』<sup>(5)</sup>と。

以上がマルクスの産業豫備軍の法則、即ち資本蓄積法則の大様であるが、次に讀者の便宜のために、オツペンハイマーの記す所を參酌してその要旨を摘録しておかう<sup>(6)</sup>。

- (一) 資本の蓄積は、不變資本部分の相對的增加、従つて可變資本部分の相對的減少を伴ふ。
- (二) 可變資本部分の相對的、並びに累進的減少は（賃銀及び労働時間に變化なきものとせば）、それと同じ比例で労働の需要を減少し就業労働者を驅逐する。
- (三) 労働需要の恒久的且つ累進的減少は、無産者の過剰人口、即ち産業豫備軍を生ぜしめる。
- (四) 過剰人口の増大は、無産者の側に『窮乏、労働苦、奴隸状態、無知、野獸化、道德的墮落等を生ぜしめる。
- (五) 故に無産者の側に於ける窮乏、労働苦等は、資本蓄積の結果である。

(1) Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 594. 『改譯資本論』第一卷八三七頁。

(2) Marx, a. a. O., S. 594. 同上八三七—八頁。

- (3) Marx, a. a. O., S. 596. 同上八三八頁。
- (4) Marx, a. a. O., S. 596. 同上八四〇—四一頁。
- (5) Marx, a. a. O., S. 599—600. 同上八四四頁。
- (6) Oppenheimer, Grundgesetz, S. 28—9. 參照。

## 六

今や吾々は稍々長きマルクス説の叙述を終つて、所説そのものを吟味すべき一段に到達した。仍て余は余の問題を二方面に分つて、先づ第一に産業豫備軍の法則そのものの當否を検し、次に第二に該法則と人口増殖力との交渉を吟味してマルサス人口法則の眞理性を究明して見やうと思ふ。

産業豫備軍の法則は、之を通俗の用語に翻譯すれば、『機械は労働者を釋放する』, Die Maschine setzt den Arbeiter frei“ と云ふことになる。即ち資本の増殖に伴ふ不變資本部分の相對的增加、隨つて可變資本部分の相對的減少といふことは、平易な言葉を以つて云へば、高價な機械が採用されて就業労働者が驅逐されるといふことを意味する。固よりマルクスの所謂不變資本は機械のみで成立するものではなく、原料、建物、敷地等も之に包括さるべきであらう。然し新たな發明と改善とに依つて日々更新さるゝを要し、又生産費節減のために更新するの要に迫らるゝものは主として機

械であるから、蓄積法則を簡約してオツペンハイマーに於けるが如く機械は労働者を釋放すと説いて大過ないであらう<sup>(1)</sup>。

機械の使用が労働者階級に取つて有害であるといふことは、マルクスの指摘せるが如く、ジョン・バートンが初めて之を提唱し、次でリカードが『經濟原理』の第三版で追加した第三十一章で詳論し、第五章賃銀の條下で述べた所を著しく修正したものである<sup>(2)</sup>。それ以來此の説は自由主義及び社會主義學說の共有物となるに至つた<sup>(3)</sup>。が、是等論者の所説に就いては今こゝでは顧みるの遑を有たないから、直ちにマルクスの説く所を示さう。即ちマルクスは第四篇第十三章の『機械及び大工業』の條下で次のやうに云つてゐる。――

『労働要具は機械の形態を採るやうになるや否や、労働者自身に對する競争者となる。機械に依る資本の自己増殖は、機械に依つて生存條件を破壊された労働者の數に正比例してゐる。……機械のために、斯く過剰の人口（換言すれば、資本の自己増殖上に、もはや直接必要のものではなくなつた人口）に轉化された労働者階級部分「筆者註、産業豫備軍」は、舊來の手工業的及びマニユファクチュリア的經營が機械經營に對してなす不均衡な抗爭の下に亡び去るか、然らずんばより容易に接近し得る所の凡ゆる産業部門に流入して、労働市場を過充ならしめ、斯くして労働力の價格を

ば價值以下に低減せしめる原因となるのである。』<sup>(6)</sup>かくして『機械に依つて驅逐された労働者は、作業場から労働市場に投込まれ、彼處に於て、既に資本主義的搾取の材料となるべく準備されてゐる労働力〔筆者註、産業豫備軍〕の數を増殖せしめる。』<sup>(7)</sup>だが『機械は單に、いつでも貸銀労働者を「過剰」にしようとしてゐるより優勢な競争者として作用するのみではない。それは又、労働者に對抗した權力としても作用するのであつて、資本は機械をかゝる權力として聲高く宣明し且つ利用する。機械は、資本の専制に對する労働者の周期的反抗たる同盟罷工その他を抑壓すべき最も有力な武器となる』のである<sup>(8)</sup>。

さて機械に依る人間労働力の驅逐といふことは、吾々は之をデイルに隨つて、次の二つの方面から觀察するを適當と考へる<sup>(9)</sup>。即ち一は機械採用の直接の結果であり、他は機械採用の間接の結果である。直接の又は一時的の結果に就いて見れば、労働を節約する機械の導入は、當該産業部門に従事せる多數労働者を不幸な運命に陥れるといふことは、歴史上屢々行はれた所の疑ひなき事實である。特にそれは繊維工業に於て著しかつた。手近かな例を以つて云ふと、今度東京の一部で實施された自動式電話器は、前に四百人の交換手を必要としたものを僅かに十八人で事足らしめるといふことである。即ち自動式電話器は四百人の中三百八十二人の交換手を釋放することゝなるのであ

る。新機械の採用はその一時的結果に就て見れば、啻に斯く多數の人間労働力を不要とするのみならず、更に大人の熟練労働者に替ふるに年少の不熟練労働者を以つてする。即ち機械の採用は數量的にのみならず、品質的にも労働者階級に影響を及ぼすものである(註九)。

(註九) マルクスは曰ふやう、『労働者の自然的増殖が資本の蓄積慾を充たすに足らずして、而も同時にそれを超過するといふことは、資本の運動そのものゝ一矛盾である。資本は年少の労働者を要すること多く、成年の男子労働者を要すること少ないのである。……また資本は極めて急激に労働力を消費するものであるから、大抵の労働者は中年にして既に多かれ少なかれ廢朽に屬して了ふ。彼等は過剩者の隊列に落ち込むか、然らずんば高級労働者たる位置から下級労働者たる位置に引き下げられることとなる。吾々は「大工業の労働者こそ、最も短命であるといふ事實に逢着するのである。』』(かゝる次第であるから、此のプロレタリア部分の絶對的増殖は、個々の分子が急速に磨滅して、而も全體の數は増殖するといふ形態を採らなければならなくなつて來る。要するに労働者は急速に代を改めてゆくのである。』(註九)と。

ところが之を間接的に、即ち國民經濟に及ぼす所の終局の影響に就いて考へて見ると、之れとは全く異つた見方が成立する。機械は労働者を釋放せずして、却つて之を吸收するが如くである。吾は之を次の二つの顯著なる事實を指摘することに依つて、その所以を察知することが出来る。即ち十九世紀に於て獨、英、米の諸國に著しき機械の進歩あつたに拘らず、當該産業に従事する労働者の數が減少することなく、却つて著しく増大したのは何故であるか(註十)。また機械の應用が左程

著しくない所の、否、吾國の如きに於ては殆んど機械の用ひられない所の農業に於て、就業労働者の數が著しく減少し、農業部面から工業區に移動するの傾向著大なるは何故であるか、と。

(註十) テイールの引用せる統計に依ると一八五一—一八八一年の三十年間に於て英國工業界には恐るべき多數の機械發明が行はれたに拘らず、就業労働者は著しく増加した。即ち鑛山業に於ける就業者は、自營労働を加へて三三五、〇〇〇から五六二、〇〇〇に、機械及び器具製造業に於ては一〇〇、〇〇〇から二二四、〇〇〇に、金屬製作業に於ては二九三、〇〇〇から四七七、〇〇〇に、造船業に於ては二七、〇〇〇から五四、〇〇〇に増加したのである(9)。

右第一問に對して與へ得る回答は、新しく發明された機械力は、大部分人間の労働力を放逐するものではなくて、人間以外の他の動力を不要ならしめたといふことは是である。レキシスの研究に依れば、文明諸國に存在する蒸氣機關力の約七〇パーセントは運輸業に用ひられてゐるのであつて、それに依つて釋放されたものは馱馬とか帆船とかに過ぎない。尤も鐵道の布設に依つて荷車引きとか飛脚とかが一時その生業を奪はれたことは事實である。然し今日では殆んどそれとは比較にならない程度に於て多數の人間が、鐵道に依つてパンを得てゐるのである。汽車や汽船の發明は一般に、著しき程度に人間労働を放逐したのではなく、却つて反對に、遙かに大なる人間労働の需要を造り出したのである。更にレキシスの云ふ所に據ると、運輸以外の目的に用ひらるゝ三〇パーセン

トの蒸氣機關力の中三分の一以上は、鑛山、熔鑛、機械製造、金屬加工業等に用ひられるのであつて、之れ又以前には人間力に依つてではなく、牛馬とか水力とかに依つて行はれてゐたものである。而して結局人間の勞働力に直接取つて替つたものは僅かに一〇—一二パーセントであるに過ぎない<sup>(10)</sup>。而もその間接の結果たるや却つて機械は人間勞働を吸収するものゝ如くである。吾々はその一つの證左をば右に掲げたる第二點、即ち農民の都市移住といふ顯著なる事實に求めることが出来るのである。

- (1) Oppenheimer, Grundgesetz. S. 49. 參照。
- (2) 小泉信三稿『リカルドの機械論』三田學會雜誌第十五卷第十二號參照。
- (3) Oppenheimer, a. a. O., S. 49—50.
- (4) Marx, Das Kapital. Bd. I, S. 395—6. 『改譯資本論』第一卷五五九—六〇頁。
- (5) Marx, a. a. O., S. 405. 同五五七—三頁。
- (6) Marx, a. a. O., S. 400. 同五五六—七頁。
- (7) Diehl, Theoretische Nationalökonomie. Bd. II, 1924, S. 301—4.
- (8) Marx, a. a. O., S. 606—7. 前掲八五三—四頁。
- (9) Diehl, a. a. O., S. 305—6.
- (10) Diehl, a. a. O., S. 303—4.

## 七

農民相携へて郷土を離れ、都會に向つて流れ込まんとする傾向、即ち農民向都の傾向は、その喜ぶべきか悲しむべきかの判断は別として、今日世界各国が一樣に當面しつゝある事實である。「エデインバラ・レヴェウ」の主筆ハロルド・コックスの近著『人口問題』に據ると、英吉利に於ては此の傾向は既に百年以上の歴史を有し、十九世紀の初めから起つたものゝ如くである。而して今日ではイングランドとウェールズとの都會人口は全人口の八〇パーセントを占むるの點まで達してゐる。亞米利加合衆國では英吉利の如く顯著ではないが、矢張り同じ傾向が現はれてゐる。即ち一九〇〇年には合衆國の都會人口は全人口の四〇パーセントを占むるに過ぎなかつたが、二十年後の一九二〇年ではその割合は増加して全人口の五一・四パーセントとなつてゐる。加奈陀でも同じ傾向が現はれ、一九〇一—一九一一年の十年間に、都會人口は百二十五萬九千を増加したのに農村人口は同期間に僅かに五十七萬六千を増加したに過ぎない。轉じて濠太刺利亞を見ると、濠太刺利亞は世界中で最も健實な人口の歩み方——出産率必ずしも高くないが死亡率極めて低きため生殘率、即ち人口の自然増加率は甚だ大である——を取つてゐるが、世界の何處にも存しないやうな數百萬エーカ

一の未墾地を有つてゐるに拘らず、一九二一年の國勢調査では、全人口五百四十三萬七千の中二百三十三萬八千が、僅かに六個の主要都市に集中してゐるといふ驚くべき事實を示したのである<sup>(3)</sup>。

然らば吾國の情勢は如何といふに、矢張り同様の傾向を認めることが出来る。半澤耕貫氏の研究<sup>(3)</sup>に依ると、人口一萬以上を有する都會人口の、全人口に對して有する千分比は大樣次の如くである。

	一萬以上都會總人口	農村總人口
明治三十一年末	一七六・四	八二三・六
同 三十六年末	二〇七・〇	七九三・〇
同 四十一年末	二四九・三	七五〇・七
大正二年末	二七六・一	七二三・九
同 七年末	三一九・二	六八〇・八

即ち吾國の都會人口の、全人口に對する割合は明治三十一年末には一八パーセントに過ぎなかつたものが大正七年末には約一四パーセント増加して全人口の三二パーセントに該當するに至つた。此の事實から推しても、都會人口が全人口に占むる地位が益々重くなつたといふこと、即ち人口の都會集中央的傾向を窺ひ得るのである<sup>(4)</sup>。

さて此の、世界各國に通じた人口の都市集積的傾向は、抑も何を意味するか。之はマルクスの産業豫備軍の法則に對する一つの、然し有力な反證ではなからうか。今此の事實に着眼してマルクス説の誤りを指摘せんとしたのは、逸早く小泉教授に依つて紹介されたるが如く<sup>(6)</sup>、フランツ・オツペンハイマーである。オツペンハイマーのいふ所に依れば、農民向都の大勢はマルクスの所説に反して、全體の産業に就いて見れば現役軍への編入は豫備軍への釋放を補ふて尙餘りあることを意味する。即ち都會産業は常に都會労働者の豫備軍に對して新しき職を供するのみならず、尙ほそれ以上に農業人口を吸収するのである<sup>(7)</sup>(註十一)。

(註十一) 東京府職業紹介所に現はれたる事實に依ると、大正九、十兩年に取扱つた數は夫々一五、四八二名、二九、三二四名に達し、内、農村出身求職者は夫々八、〇八九名、一三、五九五名に上り、その割合は全求職者中の五二パーセント或は四五パーセントに當る<sup>(7)</sup>。

尙ほ半澤氏の調査に依ると、陸軍造兵廠所轄の王子、大阪、名古屋工廠並に小倉兵器製造所通算被備全職工一一、七二四名(大正十二年八月一日現在)の内、前職業が農業であつたものは四、一四五名であつて、之を百分率で表はすと、全職工中の三五・三五パーセント(但し王子は最も高く五一・〇四パーセント)に當り、更に全職工を前職業別にして研究した結果に依ると、各工場とも一般に農業出身職工がその第一位に居るか、少くとも第二位を下らない<sup>(8)</sup>。

尤もマルクス自身も、産業の一部門に於ける失業は或る程度まで他の部門への編入を伴ふことを

認めてゐた。例へば彼れは明かに斯う記してゐる。——『機械はそれが採用される労働部門に於て、必然的に労働者を驅逐するとは云へ、他の労働部門に於ては、労働者の雇傭増加を喚び起し得る。』<sup>(10)</sup> 『機械經營に依つて、事實上、多大の労働者が驅逐され、結局機械のために位置を奪はれて了ふといふ事實があるに拘らず、機械經營それ自身が發達して、同じ種類の工場が増殖し、又は既存工場の規模が擴大される結果、工場労働者の數は終局に於て、驅逐されたマニユファクチャー労働者又は手工業労働者の數よりも遙かに大となり得ることは、吾々の理解し得る所である。』<sup>(11)</sup> 『近世産業の中心たる工場、マニユファクチャー場、鑛鑛所、鑛山などに於ては、労働者は或時は反撥され、或時はまた更に大規模に吸引されるものであつて、大體に就いて云へば被傭者の數は増殖することとなるのである。』<sup>(12)</sup> 然しマルクスに依れば『此の増殖の率は、生産規模に比較して考へれば不斷に低減してゐる』のであつて、此の場合、過剰人口——産業豫備軍——は『流動的の形態』を取り乍ら、『不斷に』造出されつゝあるのである<sup>(12)</sup>。

然らばマルクスは農民向都の傾向を看取してゐたかどうか。云ふまでもなくマルクスは此の事實を見道す程の鈍感な觀察者ではなかつた。彼は一八六一年のイングラント及びウエールズ國勢調査の一節を指摘して、『農村人口の一部は、絶えず都市又はマニユファクチャー（此の場合には農業

以外の産業)のプロレタリアたらんとして、此の轉化に好都合な事情を窺つてゐる』と述べてゐる<sup>(13)</sup>。之に依つて見ればマルクスは農民向都の傾向をば、單に一時的の現象と見ず永久的のものとして見てゐたことが判る。

固より都會に向ふ農民の總てが、都會産業に、嚴密な意味では機械工業に従事するとは云ひ得ないであらう。去り乍ら、若しマルクスの法則にして正しきものであるならば、産業豫備軍は都會に於て造り出され、而もその員數が彼れの説くが如く累進的に増加するものであるならば都會に於ける失業率は年々高めらるゝか、或は都會より農村への人口逆流が行はれなくてはならぬ筈である。尤も歐洲戰後交戰諸國は産業の疲弊と出征軍人の歸還とのために失業者續出し國民生活の危機が傳へられたが、其後産業の回復と相俟つて徐々に舊態に復しつゝあるものの如くである。而も他面に於て農村への人口逆流が行はることなく、却つて都會流入の傾向が年を逐ふて顯著となりつゝあるの事實は、正しくオツペンハイマーの説くが如く、都會産業の全體に就いて見れば労働者の現役軍への編入は豫備軍への釋放を償ふて餘りあること、換言すれば『機械は労働者を釋放する』に非ずして却つて『労働者を吸収する』所以を證明するものではなからうか。少くともマルクスが一面此の根本事實を認め乍ら、その蓄積法則との交渉を精細に究明しなかつたのは慥かに大なる弱點で

あらねばならぬ。資本制蓄積の法則、産業豫備軍の法則は斯くして今、自から備へたる難關に逢着しつつあるのである(註十二)。

(註十二) 小泉教授はオツペンハイマーの所説に賛意を表して曰く、『凡ての資本主義國に於て如何なる遲鈍の觀察者も決して看過し能はざること、舊制度が崩壊し住居移轉の禁が解かれてより以來の滔々たる農民都市流入の大勢である。…此の顯著なる事實はマルクスと正反對の結論に到達せしめなければならぬ。機械は労働者を衝き離さずして之を吸収するのである。』<sup>(14)</sup> 『縱令機械採用のため人間が排斥せらるゝ個々の實例は枚擧に遑あらずとするも、全體に於て都市産業が農村人口を吸収すること斯くの如く大なるの事實は、産業豫備軍は資本有機的組成の變動之を造るとの命題と餘りに明かに抵觸するものである。マルクスが一方に於て農民離村の著大なるの事實を認めながら、他方に於て産業豫備軍は機械採用のために發生すると説いて、毫も其間の調和を試みなかつたのは、了解に苦しむ所である。若し調和を試みなかつたのが、農民の離村を農業上に於ける機械の採用に歸して、その必要を認めなかつたからであるならば、是に對しては明かに斷言することが出来る。此の觀察は事實に反すると。』<sup>(15)</sup>

猶ほオツペンハイマー自身は農民離村の根本原因を求めて土地の私有制度に歸し、『資本主義的産業は「資本關係」と餘剩價值との前提である所の産業豫備軍を造出するものではない。之は寧ろ専ら農業上に起る。而して茲でそれを遊離せしめるものは資本家的生産行程ではなくて、却つてその原始的な法律形態を取つてゐる所の土地の私有制度である』<sup>(16)</sup> と論じてゐるが、吾々は今之れに立入つて研究するの要はない。今は唯だ以上の記述を以つてマルクスの法則の妥當性を吟味せんと

欲したに過ぎないのである(註十三)。

(註十三) 矢内原教授が經濟學論集第四卷第二號に公けにせられたる論文『人口過剰に關する若干の考察』は、マルサス人口論の眞理性を究明せんとしたものであつて、その所説の核心に對しては余は喜びを以つて賛意を表するものである。但し教授のマルクス批評、殊に『マルクスに於ける相對的人口過剰は直ちに失業者と同視し得べきや』に關する教授の異論に就いては若干の疑義を挿まざるを得ない。教授によれば『資本蓄積の發展に伴ふ可變資本部分の相對的減少なる法則』は『唯だ資本總額との對比に於ける勞働需要の相對的減少即ち相對的人口過剰といふこと』を『演繹するに止まり、必ずしも現實に失業者を生じない。』その説明を聞くに、『今  $N$  は一定額の資本に對し一定數の勞働人口の存在を示す。K が三倍となりたる場合、所謂相對的勞働人口減少の法則に従ひ、 $3N$  の雇傭し得る勞働人口はたとへば二倍即ち  $2N$  となるに過ぎないであらう。然るに此の期間に於て一般人口が  $P$  より  $2P$  に、即ち二倍に増加したりとせば、勞働市場に存在する人口の全部は  $2N$  と推定せらるべく、従つて何等現實の失業者を生ぜざるべきである。若し人口増加が  $1.5P$  従つて  $1.5A$  たりとせば、勞働の供給は需要に満たず従つて勞働者の状態は改良せらるゝものと云はねばならぬ。故に人口増加率が可變資本相對的減少率よりも大なることを證明せざる限り、資本蓄積の増加は必ずしも現實の失業問題を惹起しない。』といふに在る(前掲二七頁以下參照)。

卑見を以つてすれば教授の説は三つの點に於て誤りに陥つてゐはしないか。――

(一) 教授は先づ『資本總額との對比に於ける勞働需要の相對的減少』と曰はるゝが、之ではマルクスの意味するところを離れてゐるやうである。マルクスは常に『總資本の量に比べて相對的に』のみならず、『加速度的に減少する』と説く。少くとも、相對的に減少する率が不斷に増進するといふことがマルクスの眞意である。教授は此の點に關するマルクスの所論を引用して『勞働に對する需要は總資本額によらず、寧ろその可變資本額によりて決定せらるゝが故に總資本額の増加

と共に却つて相對的に減少する』(前掲二五頁)と譯して居らるゝが、その所謂『相對的に』はエンゲルス編纂本(第十版五九四頁)には *Progressiv* とある所である。尤もカウツキー編纂本(第七版五六七頁)には *immer mehr* と改めてはあつたが、決して單純に『相對的』にといふ意味ではない。寧ろ『累進的に』(改譯資本論八三七頁)とも云ふべき所であつて、その率は遞次減少することを意味してゐる。猶ほそのことはマルクスがそれに續いて斯う云つてゐることに依つて極めて明かである。——『それは總資本の量に比べて相對的に、又此の量が大きとなるにつれて加速度的に減少するものである。』と。

(二) 教授が例示に於て假定さるゝ所の  $M:V$  に於ける  $K$  とは何を意味するか。教授は之を『一定額の資本』と言つて居らるゝがそれは總資本のことであるか、それとも労働需要を惹き起す可變資本部分であるか。『労働の需要は總資本に依つて決定されるものではなく、可變資本分の大小に依つて決分されるものであるから』こゝに労働人口  $A$  に對立せしめられた  $K$  なるものは可變資本分でないならぬ。が教授が『 $K$  が三倍となりたる場合  $M$  の雇傭し得る労働人口はたとへば二倍即ち  $2A$  となるに過ぎない』と云つて居らるゝことから推すと、 $K$  は此の場合 (*Gesamtkapital* (總資本)) を意味するものゝ如くである。然らば即ち  $M:V$  とは抑も何を意味するか。教授の所言からは  $K$  は總資本といふことになるが、それでは意味をなさぬであらう。故に教授の所説からは  $K$  を總資本に解しても亦可變部分に解しても前後矛盾することゝなるやうである。

(三) 教授は人口増加率が可變資本相對的減少率よりも小なるか又は略ぼ等しい場合を假定して論じて居らるゝが、マルクス自身の解釋によれば資本組成の變化に基く相對的過剩人口の累進的生産は人口の自然増加率よりも、否、それとは到底比較にならぬ程大である。即ちマルクスはその同じ頁に於て『總資本の増大につれてより急速に進行する可變資本分の斯かる相對的減少は、一方に労働者の人口の絶對的増殖が労働者の雇傭手段たる可變資本よりも常に急速に進行するといふ

反對の外觀を採つて現はれる』と云つてゐる。故にマルクスに取つては『人口増加率が可變資本相對的減少率よりも大なることを證明』しなくとも、人口増加率以上に可變資本減少率が大であるといふことを『證明』してゐるのであるから、此の點からマルクスを攻撃するは當を得ないであらう。——蓄積法則の批評は之れ以外に求めればならぬのである。

- (1) Harold Cox, The Problem of Population. London 1922.
- (2) Cox, op. cit., p. 47—8. 參照。
- (3) 半澤耕貫稿『農民の都會流入と人口の集中』地方行政第三十三卷第四號四六頁。
- (4) 高野岩三郎著『本邦人口の現在及び將來』一一一頁以下參照。
- (5) 小泉信三稿『産業豫備軍と農民の都市流入』三田學會雜誌第十九卷第八號。
- (6) Oppenheimer, Grundgesetz. S. 58—67.
- (7) 半澤氏前掲、地方行政第三十三卷第五號二六八—二七一頁。
- (8) 同上 二六四—五頁。
- (9) Marx, Das Kapital. Bd. I, 408. 『改譯資本論』第一卷五七六頁。
- (10) Marx, a. a. O., S. 414. 同上五八六頁。
- (11) Marx, a. a. O., S. 606. 同上八五二頁。
- (12) Marx, a. a. O., S. 606. 同上八五二頁。
- (13) Marx, a. a. O., S. 607—8. 同上八五四—五頁。
- (14) 小泉氏前掲七八—九頁。
- (15) 同上 九一頁。

では更に進んでマルクス説批評の第二點——人口の自然的増殖に關するマルクス説の吟味——に移らう。

上來既に詳しく述べた所の如く、マルクスに依れば、労働者階級が常に一定の『資本關係』の下に立たねばならぬといふこと、及び現役労働軍に比して産業豫備軍が不斷且つ累進的に造出されねばならぬといふことは、資本制生産の、或は資本制蓄積の結果であり、同時に又、資本制そのものが依つて立つところの基礎條件であつた。マルクス自身の言葉を以つて云ふと、『労働者は客觀的の富を絶えず資本として、彼れの外部に立ち彼れを支配し搾取する所の力として生産すると同時に、資本家も亦絶えず労働力をば、……賃銀労働者として生産する。労働者を斯く不斷に再生産して永久の存在たらしめることは、これ正に資本制生産の死活條件である。』『單純なる再生産は絶えず資本關係それ自身を、即ち一方には資本家、他方には賃銀労働者を再生産するものであるが、それと同時に、規模の擴大しつゝある再生産（即ち蓄積）も亦、規模の擴大しつゝある資本關係を、即ち一方の極にはヨリ多くの資本家又はヨリ大なる資本家、他方の極にはヨリ多くの賃銀労働者を

再生産する。……斯くの如き労働力の再生産は實際のところ、資本それ自身の再生産の要素となつてゐるのである。そこで資本の蓄積はプロレタリアの増殖を意味することになる。』<sup>(3)</sup>

然らば産業豫備軍——それは自からをして『窮乏と無知と、野獸化と道德的墮落と』の深みに陥れ、更に自分達の仲間、現役労働軍を壓迫して資本家に依る搾取を容易ならしめ、『労働の苦役』を餘儀なからしむる——は、如何にして累進的に生産さるゝものであるか。マルクスに依れば、之れは労働者自身の自然的増殖ではなく、少くともそれでは不充分であつて、資本制蓄積の過程中に生ずる所の資本の有機的組成の變化——即ち可變資本部分の相對的減少——に基くものであつた。故にマルクスは曰ふやう、『資本制生産方法は、資本が恰も己れの費用を以つて養成したものであるかの如く全く絶對的に隷屬せしめてゐる所の、自由に利用し得べき産業豫備軍なるものを構成するのであつて、資本の轉變常なき價值増殖慾のために、何時にても搾取し得るやうに準備された人間材料をば現實的人口増殖の限度(註十四)から獨立して造り出すのである。』<sup>(3)</sup>『資本制生産は決して、人口の自然的増殖に依つて供給される所の、利用し得べき労働力の量だけで満足するものではない。資本制生産をして自由に活動せしめるためには、此の自然的限度(註十四)から獨立した産業豫備軍を必要とするのである。』<sup>(4)</sup>

(註十四) 高島氏譯本には此の處何れも『制限』と譯してあるが、之は同じやうではあるが『限度』とする方がより適切ではなからうか。加之、『制限』とするは性急の讀者をしてマルサスに於ける checks (從來の學者は之を制限又は妨げと譯して來た)、殊に natural check (自然的制限) と混同せしむる虞れがあらう。尙ほマルサスに於ける『自然的制限』の意味に就ては國民經濟雜誌に於ける拙稿<sup>(5)</sup>を見られよ。

仍て吾々の先づ尋ねべきとは、その所謂『現實的人口増殖の限度』 „die Schranke der wirklichen Bevölkerungszunahme“ 或は『自然的限度』 „die Naturschranke“ とは何を意味するかといふことである。マルサス流の言葉を以つて云へば、それは既に何等かの『妨げ』を受けたる後の人口増加力であるか、或は又何等の『妨げ』をも受けざる場合 “when unchecked” の人口増加力であるか。之に就てはマルクス自身何等の説明をも與へてゐないやうであるが、若しマルクスが後者を意味したとすれば、之に對しては明かに斯ういふことが出来る。何等の『妨げ』をも受けない人口の、可能的、潜在的増殖力なるものは、之を今日の社會では求め得ないと。マルサスの言葉を以つて云ふと、『之れに就いては先づ人口増加の力が完全自由に作用したといふやうな國家は事實に於て未だ曾つて存在しなかつたといふことを注意しなくてはならぬ。即ち風俗が至純質朴で、生活資料が非常に豊富であり、従つて家族扶養の困難を顧慮することより生ずる早婚上の妨害もなく、同時に又惡習、都

會、不健康な職業、過勞から生ずる生命の濫費等が全然ないやうな社會は、實際に於て歷史上その例を見ないのである。』<sup>(6)</sup>

若しまたマルクスの謂ふ所の『現實的、自然的増殖の限度』が、既に何等かの『妨げ』を受けた後の増加力を意味するものならば、『現實的人口増殖』が資本の『價值増殖慾』を十分に充たし得ないといふことは、一應首肯することが出来る。然し此の場合、殊に今日の資本家社會に於てはマルサスの所謂『妨げ』が強烈に作用してゐるのであるから、『現實の人口増殖』を以つて人口増殖力の『限度』であると判断するは誤りではなからうか。マルクスが曰ふやうに労働者が不斷に産業豫備軍に編入されるといふこと、即ち失業労働者の群に投げ込まれるといふことは、マルサスを以つて云はしむれば、人口増加に對する『制限』を不斷に増加することである。それ故に『産業豫備軍の累進的生産』が『人口増殖の限度』或は『自然的増殖の限度』から『獨立して』、而して資本の蓄積からのみ行はれるといふは誤れる斷案ではなからうか。マルクス流に論ずるならば、資本制生産はその條件及び結果として産業豫備軍を造り、而も彼等を『窮乏、労働苦、野獸化、道德的墮落等』の深みに投げ込むことに依つてその『自然的増殖』力を奪ひつゝあるものである(註十五)。

(註十五) 大内兵衛氏の近業『人口論に於けるマルサスとマルクスとの交錯』(經濟學論集第四卷第三號)は、或る意味に於て

マルキシストの立場から前掲矢内原教授の所論を駁せんとしたものである。今茲でその全論旨に就て精細なる吟味を加ふるの邊を有しないが、右論文は尙ほ多くの點に於て吾々に問題を殘してゐるやうである。今こゝで問題にしてゐる人口の自然的増加力に就いて云ふと、マルクスは全然之を否定し去つたとして大内教授は斯う云つてゐる。——『彼等（労働者）の個々別々の欲望と能力とを檢すれば、その多様性及びその能力が（Potentiaとして如何に強大であらうと）發揮される程度は一に此の勞賃の有する社會的力の範圍に止まるを見るであらう。こゝに至つて彼等の有する多くの欲望及び能力の一に過ぎざる彼等の生殖慾と生殖力は、……一定の制限内即ち勞賃の社會的存在高に依つて制約されてのみ存することとなる。』（五三—四頁）。従つて『兩性間の情慾』から「人口」に近よらうとしても、此の情慾が労働力の供給者としての人間に屬する結果として、此の情慾の發露も他の欲望の發露と一般、「社會的に」決定せらるゝところの勞賃の大きといふ一線に依つて喰ひとめられてしまふのである。』（六一頁）と。

右大内教授の所説は、現在の資本家社會に於ては人口の自然的増加力はそのまゝ作用せずして勞賃の範圍内に『制限』せらるるといふに在る。之れに由つて吾々はマルクスの所謂人口の『自然的限度』は既に種々の『制限』を受けたる後の人口増加を意味するものであることを知り得ると同時に、そは、何等の『制限』をも蒙らざる前の猛烈なる人口の増殖力を想ふマルサスの所説に對して、何等の反駁ともならないことを悟り得るであらう。マルサスは、人口の増加は甚だ急速であるけれども諸々の『妨げ』に依つて制限せらると説き、マルクスは、否、大内教授は現に資本家社會に於て人口増殖力は勞賃の限度まで制限せらると主張する。而してそれは相擠排する命題ではなくて相包含する命題である。此の限りに於けるマルクスの所説は、卑見に依れば、マルサス説の反駁とはなり得ないのである。

ところがマルクスに依れば、前に述べた如く『總資本の増大につれてより急速に進行する可變資

本分の相對的減少は、一方に勞働者人口の絶對的増殖が勞働者の雇傭手段たる可變資本よりも常に急速に進行するといふ反對の外觀を採つて現はれる。』即ち從來學者の所說に反して、人口過剰といふことが現はれるのは勞働者人口が絶對的に増殖したのではなくて、その雇傭手段たる可變資本が減少したのである。而して此のことは『資本制生産の必須條件』である。仍てマルクスは此の、人口の自然的増殖のみでは資本制生産のために不十分であり、而も同時に過剰人口が生ずるといふ事實、——マルクス自身の言葉でいふと『勞働者の自然的増殖が資本の蓄積慾を充たすに足らずして、而も同時にそれを超過するといふこと』——之れをマルクスは『資本の運動そのものの一矛盾』sein Widerspruch seiner Bewegung [des Kapitals] selbst』と呼んでゐる。

斯くの如くマルクスは人口過剰の根本原因をば常に資本の作用に歸せしめたのであるが、此處に注意すべきことは、マルクスと雖も全然人口それ自身の増殖、即ち絶對的増殖を除外したものであるといふことは是である。即ち彼れは或る所で斯う云つてゐる。——『勞働者階級の不斷の生産及び再生産は、資本の再生産に必要な不斷の條件となつてゐる。資本家は此の條件の成就をば安んじて勞働者の自己保存衝動と生殖衝動とに委ねることが出来る。』』と。又彼れは、資本に依つて急激に消費され、大抵は中年で廢朽に屬して了ふ成年勞働者を補ふの必要——『社會的必要』——は、『工

業労働者の生活事情に必然伴ふところの早婚と労働兒童に對する榨取が彼等の生産に附するところのプレミアムとに依つて充たされる。』<sup>(9)</sup>と云つてゐる。これ即ち彼れ自から人口のそれ自身の増加——絶對的増殖——を認承したものである。之れに依つて見れば、労働者人口を過剰ならしむるものはマルクスの言ふが如く資本そのものの作用ではなくつて、彼等自身の出産であるといふことが出來やう<sup>(10)</sup>。

マルクスは、人口の絶對的增加に着眼した所のマルサス流の人口法則を批評して『抽象的の人口法則なるものは、人類から歴史的に干渉を受けないといふ方面から見た動植物の上のみ存在するに過ぎぬ』<sup>(11)</sup>と云つたが、こゝではマルクス自身も、労働者階級の不斷の再生産の根本原因をば、自然的抽象的な『自己保存衝動と生殖衝動』とに求めてゐるのである。突き詰めて論ずれば、マルクスの所説の根幹には、労働者を以つて單に『自己保存衝動と生殖衝動と』に支配されつゝあるもの、従つて労働力の雇傭手段——然り労働者の生活資料——さへ増加すればそれに應じて労働者人口が増加するとの考、即ちマルサス人口法則の根本觀念が横はつてゐるのである。労働力の雇傭手段増加すれば労働者人口之れに伴つて増加するといふことは、マルサス人口論に於ける第二法則——『或る甚だ有力且つ顯著なる妨げに依つて抑壓されないならば、人口は生活資料の増加するところて

は必ず増加する』<sup>(14)</sup>といふ命題——のほか何物でもなく、従つて此の法則を除外してはマルクスの所説は理解し得べくもない。否、マルクスが労働者階級の増殖(資本關係の再生産)をば資本制度そのものの機能に歸せしめたるは、實は此のマルサス人口法則を土臺としてゐたのである(註十六)。

(註十六)

ツガン・ペラノウスキーはその『社會的分配學說』に於て『労働力の成立が生産行程であるならば、労働者に對する

需要が増加すれば、従つて労働者階級の生活維持並に賃銀が昂騰すれば、その場合はいつでも人口の増殖に導かざれば已まぬ筈である。而して此の如うな考は凡ての「賃銀鐵則」の遵奉者のそれである』が、之は最近の統計上の事實に反することであつて、労働者階級の生活程度の上は、出産の増加には導かず、却つて反對にその減少に導いたのであるとし<sup>(15)</sup>、労働力を養ひ且つ生産するものは資本家であるとの説——マルクスのその如き——を駁して斯う云つてゐる。『資本家は労働者の員數を増加せしむる直接の手段を有つてゐない。たとひ労働市場に労働者の拂底が認められても資本家は、新車の労働者を人口増加の奨励に依つて造り出し得るものではない。市場に現はるところの、彼れに必要な労働者の數は、全く彼等の意思から獨立したものである。』<sup>(16)</sup>と。ツガン説の當否はこゝに措いて問はず、マルクスの思想の根柢にはマルサス人口法則の觀念が如何に深く喰ひ入つてゐるかといふことは、之れに由つても察知することを得るであらう。

——こゝに於て余は略ぼ次の如き斷案を下して大過ないかと思ふ。曰く、マルクスの産業豫備軍の法則は、マルサスの人口法則をば根柢より覆へたものではない、却つてマルサス人口法則を根柢として産業豫備軍の法則は樹立されたのである、と。

- (1) Marx, Das Kapital. Bd. I, S. 533—4 『改譯資本論』第一卷七五四頁。
- (2) Marx, a. a. O., S. 578. 同上八一六頁。
- (3) Marx, a. a. O., S. 597. 同上八四〇—一頁。
- (4) Marx, a. a. O., S. 599—600. 同上八四四頁。
- (5) 拙稿『生存權對人口法則の問題』國民經濟雜誌第三十八卷第二號一一八頁。
- (6) Malthus, Essay on Population. F. L.'s ed. vol. I, p. 7. 佐久間原譯『人口理論』六頁。
- (7) Marx, a. a. O., S. 606. 改譯八五三頁。
- (8) Marx, a. a. O., S. 535. 改譯七五六頁。
- (9) Marx, a. a. O., S. 607. 改譯八五四頁。
- (10) Julius Platter, Kritische Beiträge zur Erkenntnis unserer socialen Zustände und Theorien. Basel 1894, S. 97. 參照。
- (11) Marx, a. a. O., S. 596. 前掲八三八—九頁。
- (12) Malthus, Essay on Population. vol. I, p. 18.
- (13) Tugan-Baranowsky, Soziale Theorie der Verteilung. 1913, S. 32.
- (14) Ebenda, S. 32—3.

## 九

以上縷述せる所に依つて余の論證し得たと思ふことは、マルクスの『資本論』はマルサスの『人

口論』をば根抵より覆へしたものである。従つてマルサス人口法則は今日の資本主義社會に於ても全然無用化されたものではない、と同時に、資本主義の廢止された後の社會に於てはマルサスの主張せるが如き人口問題は何故に生ずるの虞れはないかは、マルクス自身に依つては毫も明かにされなかつたところである。問題は依然問題として残つてゐる。資本主義社會に於ては、マルサス人口法則は如何なる *modifications* を受けつゝあるか。社會主義社會に於ては、過剰人口問題は何故に發生するの虞れはないか。——而してそれは正にマルクス以後の社會主義人口論者に殘されたる問題でなければならぬ。乞ふ稿を改めて之を論ぜむ。